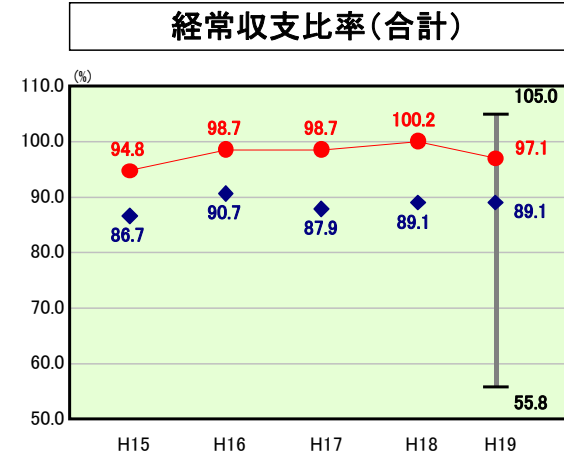


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

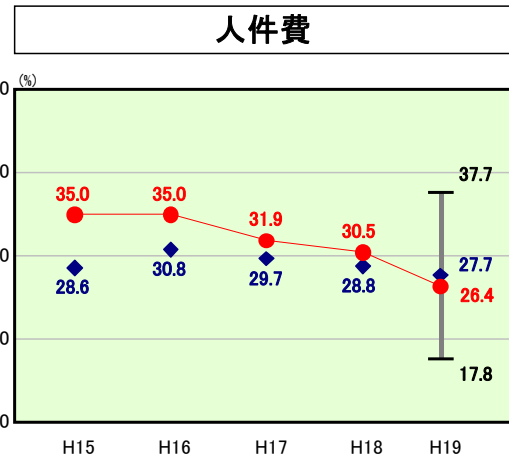
経常収支比率の分析



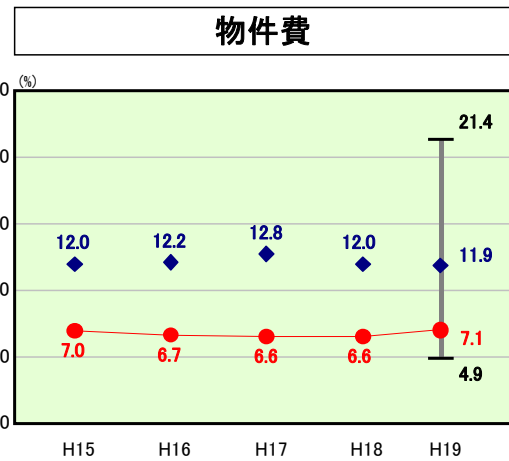
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	9,170人(H20.3.31現在)
面積	14.18 km ²
歳入総額	4,211,800千円
歳出総額	4,083,594千円
実質収支	106,081千円

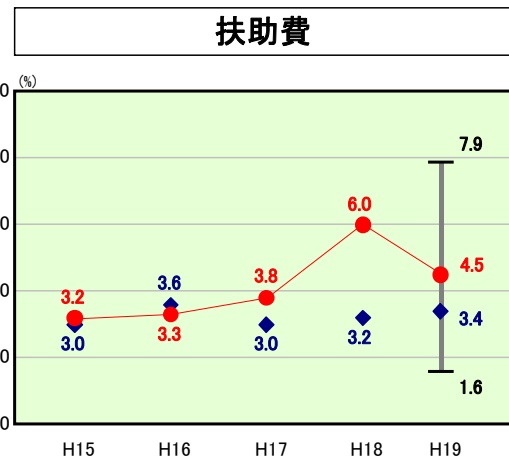
H19類似団体内順位
60/79
全国市町村平均
92.0
福岡県市町村平均
95.6



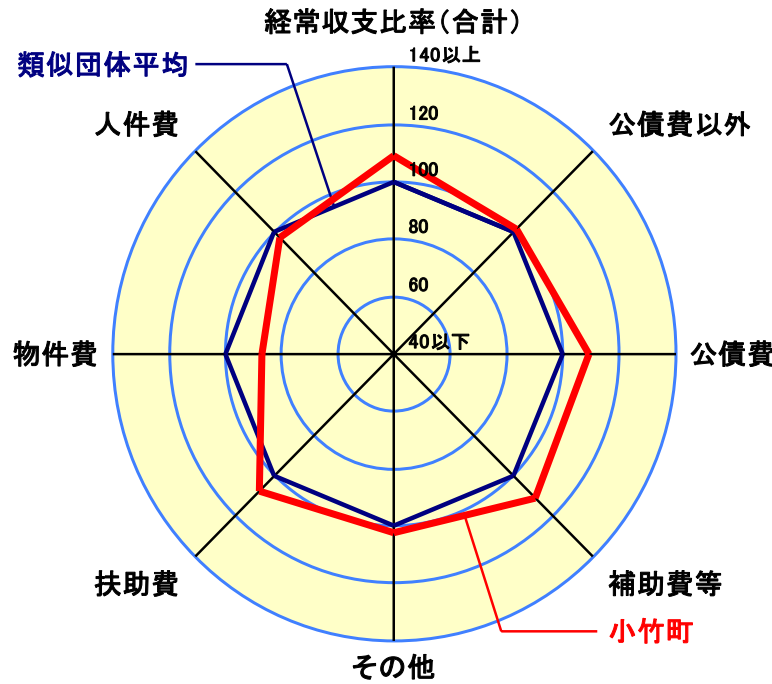
H19類似団体内順位
31/79
全国市町村平均
28.0
福岡県市町村平均
24.7



H19類似団体内順位
4/79
全国市町村平均
13.1
福岡県市町村平均
13.3



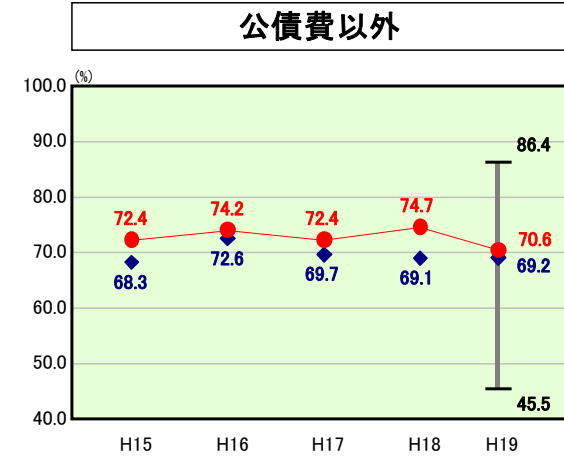
H19類似団体内順位
62/79
全国市町村平均
8.8
福岡県市町村平均
11.2



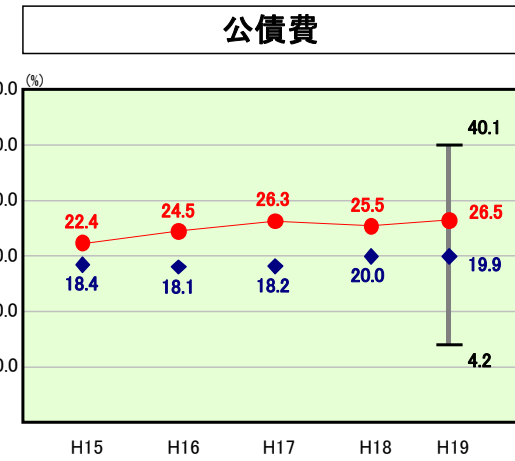
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

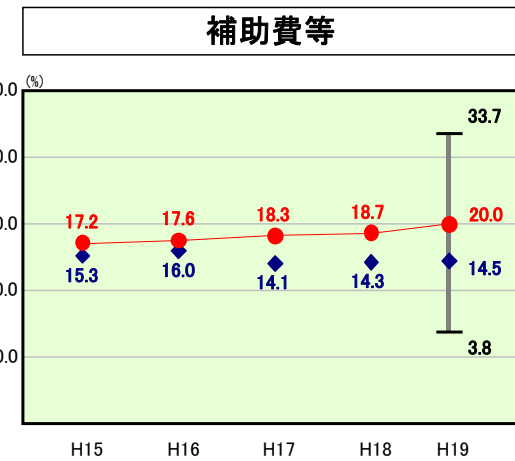
- 人件費
平成19年度における職員数削減(5人減 49,092千円減)、議員定数の減(2人減 5,796千円減)等により、類似団体等平均を下回っている。今後も、職員数については、各課が担当する業務範囲の見直しを図り、施策の内容及び手法を改めて見直ししながら、適正化に取り組む。
また、的確な行政サービスを確保するため、組織、機構の簡素化、合理化及び民間委託等の推進により職員数の削減を実現する。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体等平均を下回っているのは、第4次行政改革大綱に基づき大幅な節減努力による。具体的には、旅費規定の見直し(日当の廃止)。また、委託業務については見直し、検討を加え、可能なものは職員で対応している。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、障害者自立支援費の額が多額であることによる。その要因は、重度障害者及び生活保護受給者の重度障害者が多いために、経費が多額となったことなどが挙げられる。今後も、同額の経費の負担が予測され懸念される。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは衛生施設組合の一部事務組合の負担金(し尿及び塵芥)に係る経費が多額であることによる。要因は、施設改修(主に平成15年度から平成17年度)に伴う公債費の償還に対する負担が増大したことによる。今後も更なる負担増(元金償還開始)が懸念されることも踏まえ、経常経費の節減等に努めていく。
- 普通建設事業費
人口1人当たり決算額は、63,879円で、類似団体平均より22,737円低い。経常収支比率の悪化により、財政縮減の予算方針の徹底を行い、投資的事業の縮減を図っている。また、単独事業費を平成21年度から250,000千円(平成19年度決算 404,160千円)にすることを目標に取り組んでいる。



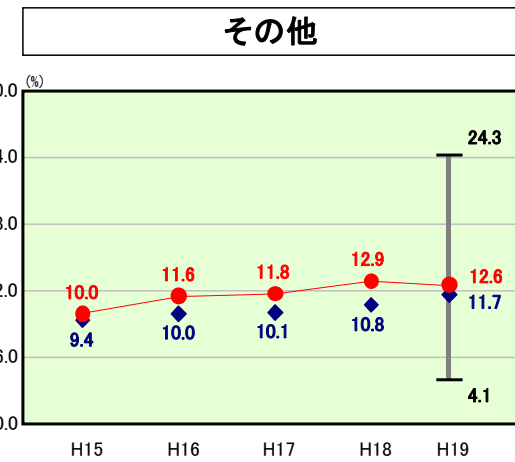
H19類似団体内順位
36/79
全国市町村平均
71.7
福岡県市町村平均
71.9



H19類似団体内順位
64/79
全国市町村平均
20.3
福岡県市町村平均
23.7



H19類似団体内順位
69/79
全国市町村平均
10.4
福岡県市町村平均
12.0

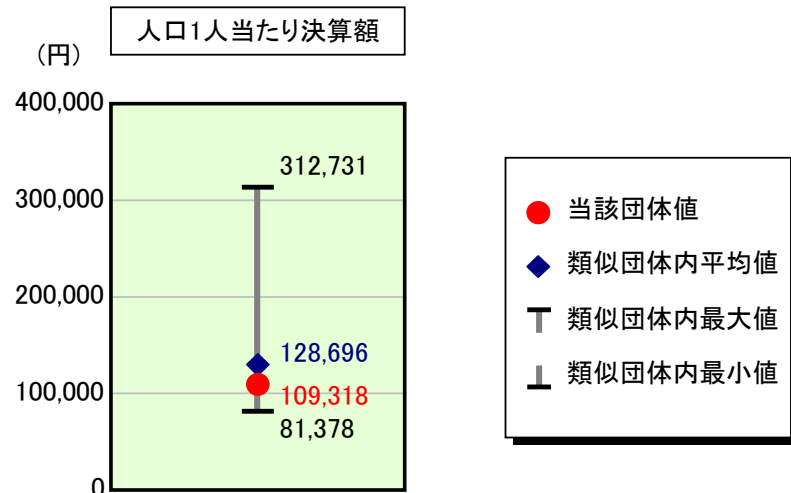


H19類似団体内順位
54/79
全国市町村平均
11.4
福岡県市町村平均
10.7

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

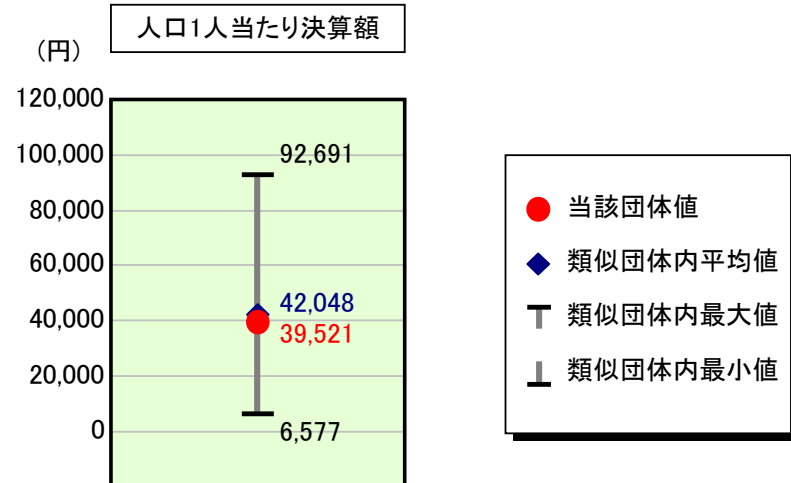
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	940,099	102,519	108,310	▲ 5.3
賃金(物件費)	9,436	1,029	7,093	▲ 85.5
一部事務組合負担金(補助費等)	170,500	18,593	15,722	18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,121	2,958	1,203	145.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,007	3,490	4,713	▲ 25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,865	640	2,346	▲ 72.7
▲退職金	▲ 182,584	▲ 19,911	▲ 10,690	86.3
合計	1,002,444	109,318	128,696	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.47	12.36	▲ 1.89
ラスパイレス指数	91.0	92.4	▲ 1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

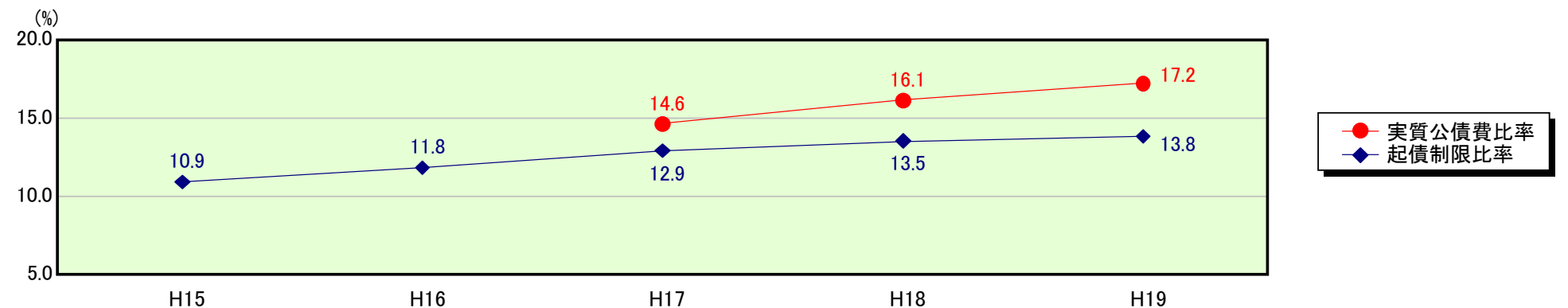


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	666,628	72,697	68,793	5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,691	6,291	15,674	▲ 59.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,447	7,355	8,188	▲ 10.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,645	834	2,841	▲ 70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 437,001	▲ 47,656	▲ 53,492	▲ 10.9
合計	362,410	39,521	42,048	▲ 6.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

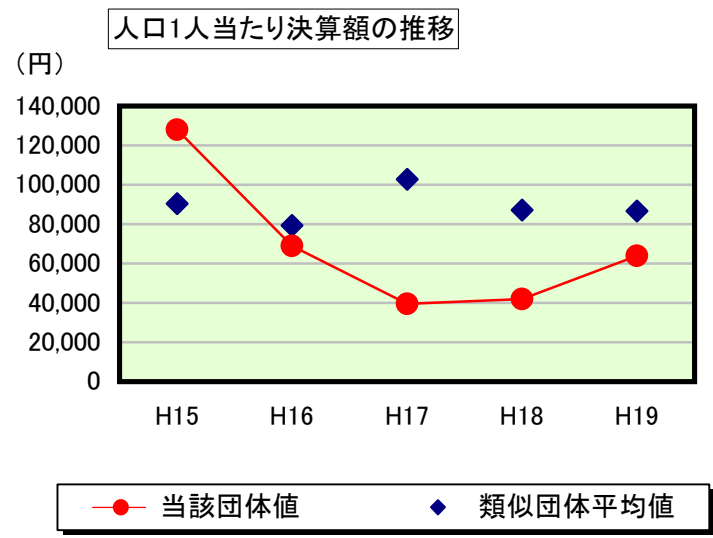
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,248,383	127,987	66.7	90,483	▲ 13.2	79.9
うち単独分	1,040,140	106,637	80.1	53,087	▲ 14.5	94.6
H16	661,313	68,923	▲ 46.1	79,422	▲ 12.2	▲ 33.9
うち単独分	536,433	55,908	▲ 47.6	49,130	▲ 7.5	▲ 40.1
H17	373,890	39,440	▲ 42.8	102,700	29.3	▲ 72.1
うち単独分	304,983	32,171	▲ 42.5	59,429	21.0	▲ 63.5
H18	391,392	41,909	6.3	87,174	▲ 15.1	21.4
うち単独分	205,455	22,000	▲ 31.6	48,477	▲ 18.4	▲ 13.2
H19	585,768	63,879	52.4	86,616	▲ 0.6	53.0
うち単独分	404,160	44,074	100.3	49,776	2.7	97.6
過去5年間平均	652,149	68,428	7.3	89,279	▲ 2.4	9.7
うち単独分	498,234	52,158	11.7	51,980	▲ 3.3	15.0